

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：遠別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	137
自給的農家数	29
販売農家数	108
主業農家数	66
準主業農家数	9
副業的農家数	33

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	225
女性	104
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	97
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	7
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	800	3,090	970	0	2,120	3,890
経営耕地面積	684	2,920	800	0	2,120	3,604
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	623	3,003	923	0	2,080	3,626

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,890 ha	3,175.4 ha	81.6 %
課 題	・農業従事者の減少、高齢化等による労働力の減少にで遊休農地の増加が懸念されるが、現在は法人の規模拡大と、地域の担い手による規模拡大、認定新規就農者等の次世代経営者への効率の良い農地集積の推進を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,400 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:再設定が必要となった農地の確実な集積、及び離農が発生した際に担い手へ集積する。
活動計画	・農地の利用集積は現在認定農業者を中心とする担い手へ行っているが、農地所有適格法人を含む農業者の経営の効率を高めるための農地の集約化を視野に入れた、集積を関係機関との連携を強化し、地区農業委員との情報共有を図り、更なる集積活動を講じる。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0 ha	12.0 ha	1.5 ha
課 題	・親元就農をする新規参入者は、経営の基盤を引き継ぎ営農、規模拡大が可能であるが、新規参入者の場合は営農開始するまでの経験と資本が必要であり、各種の助成金の活用と、その経営が安定する時期までの生活の担保保障制度の拡充が課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	就農に当たり、先進農家にて研修を終えた新規参入者に、農地の集積を図り、認定新規就農者としての行政的指導を行い、本年8月末までに就農計画を策定し、認定新規就農者として経営ができるよう農業関係機関との連携を図り指導する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,890 ha	0 ha	0.0 %
課 題	・機械の大型化に伴う狭小地農地での作業効率に弊害はあるが、耕作放棄することのないよう、継続的に推進指導する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha			
		目標設定の考え方:			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人		8月～10月	10月～11月
		調査方法	・8月から10月にかけて農地パトロールを実施。(農業委員11名、事務局3名) ・地区選出農業委員の日常活動において利用状況の確認を実施。 ・行政部局、JA、共済等の農業担当者との情報交換・現地確認の実施強化。 ・農地パトロールと地域農業者との連携強化。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		12月～1月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,890 ha	0 ha
課 題	・現状維持(未然防止)、転用制度の農業者への周知	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地区選出農業委員の日常活動における利用実態状況を基に、転用予定者等への指導を実施するとともに、8月から10月にかけて農地パトロールを実施する。 また、農地法における転用制度の周知啓蒙を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入